

平成 22 年 度

美 里 町

各種 会 計 決 算 審 査 意 見 書

美 里 町 監 査 委 員



# 平成 2 2 年度決算審査意見書

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公営企業法第 3 0 条の規定により、平成 2 2 年度美里町一般会計及び各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書並びに各種基金運用状況報告書等を審査したので、別記のとおり意見を付して提出します。

平成 2 3 年 8 月 2 6 日

美里町監査委員 中 鉢 敏 征

美里町監査委員 櫻 井 功 紀

美里町長 佐々木 功 悦 殿

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	_____	1
第2	審 査 の 期 間	_____	1
第3	審 査 の 概 要	_____	1
第4	審 査 の 結 果	_____	1
第5	決算の概要と意見	_____	1
1.	総 括	_____	1
2.	一 般 会 計	_____	4
	(1) 収支決算	_____	4
	(2) 歳入歳出の決算概要	_____	5
	(3) 収入未済額の状況	_____	9
	(4) 不納欠損処分内訳表	_____	1 0
	(5) 不用額の状況	_____	1 1
	(6) 財政分析の状況	_____	1 2
	(7) 地方債借入先別現在高と償還状況(一般会計)	_____	1 4
	(8) 公有財産	_____	1 6
3.	特 別 会 計	_____	1 8
	(1) 国民健康保険特別会計	_____	1 8
	(2) 老人保健特別会計	_____	2 0
	(3) 後期高齢者医療特別会計	_____	2 1
	(4) 公共下水道事業特別会計	_____	2 2
	(5) 農業集落排水事業特別会計	_____	2 3
	(6) 介護保険特別会計	_____	2 4
	(7) 土地開発事業特別会計	_____	2 6
	(8) 水道事業会計	_____	2 7
	(9) 病院事業会計	_____	3 0

4. 基	金	_____	3 3
(1)	財政調整基金	_____	3 3
(2)	合併振興基金	_____	3 3
(3)	国民健康保険事業財政調整基金	_____	3 3
(4)	国民健康保険出産費資金貸付事業基金	_____	3 3
(5)	高額療養費貸付基金	_____	3 3
(6)	土地開発基金	_____	3 3
(7)	ふるさと・水と土保全基金	_____	3 3
(8)	福祉基金	_____	3 3
(9)	地域づくり基金	_____	3 3
(10)	減債基金	_____	3 3
(11)	優良繁殖牛貸付基金	_____	3 4
(12)	町営住宅整備基金	_____	3 4
(13)	公共施設整備基金	_____	3 4
(14)	介護給付費準備基金	_____	3 4
(15)	国際姉妹都市交流推進基金	_____	3 4
(16)	農業高齢者肉用雌牛貸付基金	_____	3 4
(17)	まちづくり人材育成基金	_____	3 4
(18)	奨学資金貸付事業基金	_____	3 4
(19)	環境教育基金	_____	3 4
(20)	介護従事者処遇改善臨時特例基金	_____	3 4
(21)	ふるさと応援基金	_____	3 5
(22)	被災者生活再建支援基金	_____	3 5
(23)	住民生活に光をそそぐ基金	_____	3 5
平成 22 年度	一般会計等財政健全化審査意見書	_____	3 6
平成 22 年度	公営企業会計経営健全化審査意見書	_____	3 7

## 第1 審査の対象

- 1 平成22年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類
- 2 平成22年度歳入歳出決算事項別説明書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 3 平成22年度各種基金運用状況報告書

## 第2 審査の期間

平成23年6月22日から同年8月1日まで(9日間)【一般会計、特別会計】  
平成23年6月21日【水道事業会計、病院事業会計】

## 第3 審査の概要

このたびの、平成22年度美里町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計及び病院事業会計の収支決算審査にあたっては、下記のとおりである。

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか、適法に会計処理がなされているか。
- (2) 計数処理に違算はないか、毎月の収支は均衡がとれているか、歳入歳出決算額は証拠書類と一致し帳票の計数は正確か。
- (3) 事務処理において法令等に違反するものはないか。
- (4) 財政運営は健全か、非効率的な資金運用等はないか及び財政支出、効果について確認、改善が十分行われているか等を中心に、公有財産をはじめ物品の管理状況にも配慮しつつ、監査の結果及び例月の出納検査を踏まえて、提示を受けた関係簿書、帳票に基づき審査手続を執行した。

## 第4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計決算書等の計数については、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合を行った結果、誤りがないと認めた。また、予算執行状況においても、今後改善を求める若干の指摘事項を除き、全体的には適正妥当であると認めた。
- (2) 基金の出納管理状況については、帳票の棚卸し・元帳原本との照合の結果、管理処理ともに適切であると認めた。
- (3) 平成22年度美里町一般会計ほか各種特別会計歳入決算は、徴収対策課を中心に収納確保対策に取り組まれた事により、年々徴収率が改善するなど一定の成果が見られた。しかし、依然として不納欠損額及び収入未済額が際立って多いことから、関係機関及び各課連携のもとにさらなる総力を挙げてその収納確保に取り組まれるよう望む。

## 第5 決算の概要と意見

### 1 総括

国の平成22年度予算編成の基本理念は、**コンクリートから人へ**、**新しい公共**、**未来への責任**、**地域主権**、**経済成長と財政規律の両立**となっており、**未来を創る子ども達**

のために必要な政策を実行するため、政治が最大限の努力を行わなければならないとしている。

また、経済運営にあたっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取り組みを行う。予算の重点分野として、国民の暮らしの豊かさに力点を置き、特に子育て、雇用、環境・科学技術に重点を置く。予算編成を国民に開かれたものとし、「事業仕分け」を実施し、内閣の責任で歳出を大胆に見直す新政権は「入るを量りて出ざるを為す」予算編成を行い、先に歳出ありきで足らざるを野放図に国債で埋めるというこれまでの予算編成から脱却するとしている。

このような状況の下、平成22年度予算は、雇用の確保 障害者福祉サービス事業所の整備 認可外保育施設入所児童の保育料の負担の軽減等、重点事業に充てられている。町の財政状況は前年度に引き続き極めて厳しい状況にあるが、国の財政状況や地方財政計画を基に、財政健全化計画を踏まえて予算編成に当たっている。歳入面においては、自主財源である町税の収入確保を図るとともに基金繰入金を極力抑制し、歳出面においては、人件費を削減するとともに補助金及び事務事業を見直し、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めることを基本として編成されている。

さて、決算審査の結果については、報告書の第4「審査の結果」において記述しているところであり、町執行部の職員各位が町財政の実情を把握され、日常的に問題意識を持ち効率的な事務事業の運営にあたられ、町民の福祉向上に向け日夜努力のあとが伺える。年度末に発生した東日本大震災により、本町においても甚大な被害が生じ、その影響から一般会計の不用額が多額になっており、また繰越事業も多く発生したのが特徴であった。今後の行財政運営はさらに厳しさを増すものと予想されるが、引き続き町政の健全な発展と、財政の長期的な収支均衡確保に留意するとともに、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むものである。

平成22年度の歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計（水道事業会計・病院事業会計を除く。）を合算すると

歳入	180億5,238万1,348円
歳出	171億9,993万3,434円
差引	8億5,244万7,914円

となっており、その内訳は表1のとおりである。

歳入総額は予算現額182億2,337万円に対し、収入済額は180億5,238万1,348円で、予算現額に対する収入割合は99.1%、調定額に対する収入割合は95.1%となっている。

歳出総額は予算現額182億2,337万円に対し、支出済額は171億9,993万3,434円で、予算現額に対する支出割合は94.4%となっている。

また、歳入歳出差引額の内訳は下記のとおりである。

一般会計	4億8,519万7,129円
国民健康保険特別会計	2億6,923万3,246円
老人保健特別会計	0円
後期高齢者医療特別会計	115万8,783円
介護保険特別会計	5,744万3,097円
公共下水道事業特別会計	1,715万7,970円
農業集落排水事業特別会計	2,225万6,492円
土地開発事業特別会計	1,197円

歳入歳出差引合計額は8億5,244万7,914円となり、そのうち基金繰入額については一般会計2億円、国民健康保険特別会計2億2,000万円及び介護保険特別会計3,000万円となっている。

表1 歳入歳出決算総括表

歳入

(単位:円.%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
一 般 会 計	11,998,378,000	12,277,601,423	11,805,655,133	17,973,352	453,972,938	98.4	96.2
国民健康保険特別会計	2,944,788,000	3,465,203,423	3,073,792,888	12,926,563	378,483,972	104.4	88.7
老人保健特別会計	5,170,000	5,168,505	5,168,505	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療特別会計	241,019,000	239,558,002	238,574,476	212,900	770,626	99.0	99.6
介護保険会計	1,896,899,000	1,904,043,988	1,894,311,489	2,004,565	7,727,934	99.9	99.5
公共下水道事業特別会計	620,753,000	575,428,361	518,048,691	0	57,379,670	83.5	90.0
農業集落排水事業特別会計	398,122,000	406,383,102	398,589,029	0	7,794,073	100.1	98.1
土地開発事業特別会計	118,241,000	118,241,137	118,241,137	0	0	100.0	100.0
合 計	18,223,370,000	18,991,627,941	18,052,381,348	33,117,380	906,129,213	99.1	95.1

歳出

(単位:円.%)

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	繰越明許費等繰越額	予算現額に対する支出割合	歳入歳出差引残高
一 般 会 計	11,998,378,000	11,320,458,004	325,450,164	352,469,832	94.3	485,197,129
国民健康保険特別会計	2,944,788,000	2,804,559,642	140,228,358	0	95.2	269,233,246
老人保健特別会計	5,170,000	5,168,505	1,495	0	100.0	0
後期高齢者医療特別会計	241,019,000	237,415,693	3,603,307	0	98.5	1,158,783
介護保険会計	1,896,899,000	1,836,868,392	60,030,608	0	96.8	57,443,097
公共下水道事業特別会計	620,753,000	500,890,721	4,110,279	115,752,000	80.7	17,157,970
農業集落排水事業特別会計	398,122,000	376,332,537	4,626,463	17,163,000	94.5	22,256,492
土地開発事業特別会計	118,241,000	118,239,940	1,060	0	100.0	1,197
合 計	18,223,370,000	17,199,933,434	538,051,734	485,384,832	94.4	852,447,914

## 2 一般会計

この会計は、町税及び地方交付税を主要な財源として、教育、社会福祉、保健衛生の事業、住宅・道路等美里町の行政の大部分を経理する中心的な会計である。

平成 22 年度の決算は

歳入	118億	565万5,133円
歳出	113億2,045万8,004円	
差引	4億8,519万7,129円	

となっており、表1のとおりである。

歳入は、予算現額 119 億 9,837 万 8 千円に対し、収入済額は 118 億 565 万 5,133 円で、収入率は 98.4%となっている。

歳出は、予算現額 119 億 9,837 万 8 千円に対し、支出済額は 113 億 2,045 万 8,004 円で、執行率は 94.3%となっている。

歳入歳出差引額は 4 億 8,519 万 7,129 円であり、翌年度に繰り越すべき財源は 1 億 8,877 万 212 円で、実質収支額は 2 億 9,642 万 6,917 円、そのうち基金繰入額は 2 億円、翌年度繰越額は 9,642 万 6,917 円である。

### (1) 収支決算

一般会計の実質収支額をみると、表2のとおりである。

表2 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	10,121,718,891	11,805,655,133
B 歳出額	9,856,040,620	11,320,458,004
C 歳入歳出差引残額(A - B)	265,678,271	485,197,129
D 翌年度に繰り越すべき財源	66,694,000	188,770,212
E 実質収支(C - D)	198,984,271	296,426,917
F 法第233条の2による基金繰入額	120,000,000	200,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	78,984,271	96,426,917

## (2) 歳入歳出の決算概要

表3 歳入の状況

科 目	予算現額 A	構成比	調定額 B	構成比
1 町 税	2,344,035,000	19.5	2,679,158,434	21.8
2 地方譲与税	191,658,000	1.6	191,657,136	1.6
3 利子割交付金	6,928,000	0.1	6,928,000	0.1
4 配当割交付金	2,568,000	0.0	2,568,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	815,000	0.0	815,000	0.0
6 地方消費税交付金	227,345,000	1.9	227,345,000	1.9
7 自動車取得税交付金	48,968,000	0.4	48,967,000	0.4
8 地方特例交付金	47,492,000	0.4	47,492,000	0.4
9 地方交付税	4,017,068,000	33.5	4,017,068,000	32.7
10 交通安全対策特別交付金	4,000,000	0.0	4,272,000	0.0
11 分担金及び負担金	45,112,000	0.4	47,100,149	0.4
12 使用料及び手数料	149,853,000	1.2	180,611,239	1.5
13 国庫支出金	1,146,867,000	9.6	1,084,141,548	8.8
14 県支出金	482,936,000	4.0	461,360,494	3.8
15 財産収入	12,117,000	0.1	12,325,942	0.1
16 寄附金	6,029,000	0.1	6,041,120	0.0
17 繰入金	56,010,000	0.5	54,798,161	0.4
18 繰越金	145,678,000	1.2	145,678,271	1.2
19 諸収入	171,599,000	1.4	187,873,929	1.5
20 町債	2,891,300,000	24.1	2,871,400,000	23.4
合 計	11,998,378,000	100.0	12,277,601,423	100.0

極めて厳しい財政状況の中、調定額に対する収入率が96.2%で、前年度(92.0%)に比較して

(単位：円 . %)

収入済額 C	構成比	収入率 C / B	不納欠損額	収入未済額
2,381,345,626	20.2	88.9	17,943,352	279,869,456
191,657,136	1.6	100.0	0	0
6,928,000	0.1	100.0	0	0
2,568,000	0.0	100.0	0	0
815,000	0.0	100.0	0	0
227,345,000	1.9	100.0	0	0
48,967,000	0.4	100.0	0	0
47,492,000	0.4	100.0	0	0
4,017,068,000	34.0	100.0	0	0
4,272,000	0.0	100.0	0	0
45,230,189	0.4	96.0	30,000	1,839,960
151,638,492	1.3	84.0	0	28,972,747
959,071,548	8.1	88.5	0	125,070,000
456,738,494	3.9	99.0	0	4,622,000
11,207,257	0.1	90.9	0	1,118,685
6,041,120	0.1	100.0	0	0
54,798,161	0.5	100.0	0	0
145,678,271	1.2	100.0	0	0
175,393,839	1.5	93.4	0	12,480,090
2,871,400,000	24.3	100.0	0	0
11,805,655,133	100.0	96.2	17,973,352	453,972,938

4.2 ポイント増加している。

表4 歳出の状況

科 目	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
1 議 会 費	94,497,000	0.8	92,708,085	0.8
2 総 務 費	1,559,378,000	13.0	1,354,389,906	12.0
3 民 生 費	2,405,717,000	20.1	2,337,692,884	20.6
4 衛 生 費	814,329,000	6.8	787,168,121	7.0
5 労 働 費	123,443,000	1.0	113,347,217	1.0
6 農 林 水 産 業 費	2,398,966,000	20.0	2,389,829,790	21.1
7 商 工 費	114,253,000	1.0	111,466,215	1.0
8 土 木 費	1,108,509,000	9.2	985,997,903	8.7
9 消 防 費	388,272,000	3.2	375,133,234	3.3
10 教 育 費	1,638,858,000	13.7	1,450,927,648	12.8
11 公 債 費	1,287,139,000	10.7	1,287,137,265	11.4
12 予 備 費	4,981,000	0.0	0	0.0
13 災 害 復 旧 費	60,036,000	0.5	34,659,736	0.3
合 計	11,998,378,000	100.0	11,320,458,004	100.0

効率的予算執行が求められる中、不用額 3 億 2,545 万 164 円は、前年度（1 億 6,676 万 4,380 円）  
今後なお一層、効率的に予算執行されるよう配慮されたい。

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不用額 C	B/A	C/A
		支出済額 / 予算現額	不用額 / 予算現額
0	1,788,915	98.1	1.9
126,913,796	78,074,298	86.9	5.0
35,825,000	32,199,116	97.2	1.3
0	27,160,879	96.7	3.3
1,411,000	8,684,783	91.8	7.0
910,000	8,226,210	99.6	0.3
0	2,786,785	97.6	2.4
105,595,000	16,916,097	88.9	1.5
11,466,000	1,672,766	96.6	0.4
68,501,036	119,429,316	88.5	7.3
0	1,735	100.0	0.0
0	4,981,000	0.0	100.0
1,848,000	23,528,264	57.7	39.2
352,469,832	325,450,164	94.3	2.7

に比較して増加している。3月に発生した東日本大震災による影響が考えられるが、

(3) 収入未済額の状況

各科目別の収入未済額等の状況は、表5のとおりである。

表5 収入未済額

(単位:円、%)

科目	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額			
		現年度分	繰越分	計	収入率		現年度分	繰越分	計	
町民税	990,737,501	874,345,891	30,262,423	904,608,314	91.3	2,324,852	27,326,509	56,477,826	83,804,335	
内訳	個人	882,328,301	769,696,891	29,774,923	799,471,814	90.6	2,324,852	25,708,909	54,822,726	80,531,635
	法人	108,409,200	104,649,000	487,500	105,136,500	97.0	0	1,617,600	1,655,100	3,272,700
固定資産税	1,358,059,776	1,124,857,602	42,254,390	1,167,111,992	85.9	14,170,619	53,603,413	123,173,752	176,777,165	
都市計画税	118,472,115	99,424,414	3,220,845	102,645,259	86.6	1,234,781	4,262,471	10,329,604	14,592,075	
軽自動車税	58,492,989	52,330,800	1,253,208	53,584,008	91.6	213,100	2,160,600	2,535,281	4,695,881	
保育所保育料	40,628,820	38,429,960	335,180	38,765,140	95.4	30,000	397,820	1,435,860	1,833,680	
行政財産使用料	2,393,984	2,005,594	101,990	2,107,584	88.0	0	286,400	0	286,400	
町営駐車場使用料	7,605,430	6,947,500	233,600	7,181,100	94.4	0	66,000	358,330	424,330	
公共物使用料	574,038	554,178	0	554,178	96.5	0	5,950	13,910	19,860	
地域下水処理場使用料	16,585,720	15,909,590	187,830	16,097,420	97.1	0	398,010	90,290	488,300	
住宅使用料	86,808,967	55,399,310	4,043,780	59,443,090	68.5	0	5,411,090	21,954,787	27,365,877	
幼稚園使用料	33,079,960	32,503,600	206,500	32,710,100	98.9	0	256,500	113,360	369,860	
土地建物貸付収入	11,239,738	10,436,428	143,150	10,579,578	94.1	0	340,320	319,840	660,160	
物品貸付収入	458,525	0	0	0	0.0	0	458,525	0	458,525	
災害援護資金貸付金元利収入	13,606,020	2,997,326	495,232	3,492,558	25.7	0	3,707,681	6,405,781	10,113,462	
奨学資金貸付金収入	6,218,600	4,379,400	52,000	4,431,400	71.3	0	366,200	1,421,000	1,787,200	
給食費納付金	25,096,338	24,502,793	109,365	24,612,158	98.1	0	244,825	239,355	484,180	
その他	63,773,788	63,649,430	4,710	63,654,140	99.8	0	114,938	4,710	119,648	
合計	2,833,832,309	2,408,673,816	82,904,203	2,491,578,019	87.9	17,973,352	99,407,252	224,873,686	324,280,938	

収入未済額 4 億 5,397 万 2,938 円のうち、繰越事業等に係る未収分を除いた収入未済額 3 億 2,428 万 938 円は、表5のとおりであるが、そのうち固定資産税が 54.5% (1 億 7,677 万 7,165 円)、町民税が 25.8% (8,380 万 4,335 円) を占めている。収入未済額については、滞納の質の判定とその結果に基づいた個別指導・差押えの実行等、実情に則した滞納処分が必要であろう。

(4) 不納欠損処分内訳表

各科目別の状況は、表6のとおりである。

表6 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区 分	原因別件数・金額																								総合計				
	地方税法第15条の7第4項(執行停止3年間継続)								地方税法第15条の7第5項(即時欠損)														地方税法第18条第1項(消滅時効)						
	処分財産無		滞納処分することにより生活を著しく窮迫されるおそれ有		所在及び財産がともに不明		合 計		会社倒産		財産売却後他の差押財産無		事業等再開見込み無		処分財産無		相続人が相続放棄等		倒産差押財産無、行方不明		本人死亡相続人無処分財産無		合 計						
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
町民税(普徴)	2	54,588	1	18,563	0	0	3	73,151	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	85,405	3	85,405	66	2,096,320	72	2,254,876	
町民税(特徴)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	51,207	0	0	0	0	0	0	0	0	1	51,207	2	18,769	3	69,976
町民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産税(都市計画税含む)	2	1,725,900	0	0	0	0	2	1,725,900	0	0	0	0	2	2,096,500	4	954,700	0	0	0	0	3	909,400	9	3,960,600	82	9,718,900	93	15,405,400	
軽自動車税	0	0	2	14,400	0	0	2	14,400	0	0	0	0	0	0	1	4,000	0	0	0	0	1	7,200	2	11,200	34	187,500	38	213,100	
保育所保育料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30,000	1	30,000	
合 計	4	1,780,488	3	32,963	0	0	7	1,813,451	0	0	0	0	3	2,147,707	5	958,700	0	0	0	0	7	1,002,005	15	4,108,412	185	12,051,489	207	17,973,352	

不納欠損処分の合計額は1,797万3,352円で、前年度(3,265万4,573円)に比較して減少している。不納欠損とならないよう適切な収納対策に努められたい。

(5) 不用額の状況

各科目別の不用額は、表7のとおりである。

表7 不用額調

(単位:円)

款	件数	金額	比較的多額のもの											
			科目(項目節)			金額	科目(項目節)			金額				
1 議会費	11	1,788,915												
2 総務費	139	78,074,298	1	1	3	2,052,961	1	4	11	2,112,654	1	4	13	2,230,357
			1	4	15	37,829,959	1	6	13	1,438,415	1	6	15	2,400,000
			1	6	22	14,040,722	1	7	11	1,026,966	1	9	19	1,223,238
			2	1	23	1,153,528	2	2	12	1,302,747	2	2	13	3,208,450
3 民生費	132	32,199,116	1	1	11	1,028,046	1	1	15	2,842,550	1	2	13	1,836,445
			1	2	15	1,356,195	1	3	13	1,073,580	1	3	19	1,389,382
			1	3	20	6,737,086	1	5	28	1,798,318	2	3	20	1,932,115
			2	4	11	1,114,490								
4 衛生費	45	27,160,879	1	2	13	20,402,596	1	3	13	3,835,570				
5 労働費	22	8,684,783	1	1	7	1,765,130	1	1	13	6,005,870				
6 農林水産業費	53	8,226,210	1	7	11	1,464,421	1	7	15	3,366,220				
7 商工費	20	2,786,785	1	2	19	2,307,518								
8 土木費	77	16,916,097	2	1	13	8,716,340								
9 消防費	24	1,672,766												
10 教育費	170	119,429,316	1	2	3	3,775,824	2	1	11	3,092,152	2	1	15	3,073,827
			2	1	18	9,417,257	3	1	11	2,710,941	3	1	15	56,021,676
			3	1	18	2,750,757	4	1	18	1,264,311	5	2	13	1,071,665
			5	2	15	2,190,395	5	4	15	2,241,000	5	5	13	5,533,811
			6	2	11	3,785,118	6	2	15	2,533,280	6	3	11	2,584,348
			6	3	19	1,559,300								
11 公債費	2	1,735												
12 予備費	1	4,981,000												
13 災害復旧費	13	23,528,264	1	1	19	23,191,000								
合計	709	325,450,164												

平成22年度の不用額は3億2,545万164円で、前年度(1億6,676万4,380円)に比較して1億5,868万5,784円の増となっている。各課の予算執行管理に際しては、今後とも一層予算の効率的な執行に配慮するとともに、一層のきめ細かい、予算執行管理を期待する。

## (6) 財政分析の状況

平成 22 年度の財政分析については、平成 22 年度地方財政状況調査の数値である。

### \* 財政構造の弾力性

財政は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、表 8 のとおりである。

表 8 財政分析主要指数の推移

区分	年度				単位(千円.%)
	平成21年度	平成22年度	前年度 対増減	財政指標 健全エリア数値	
ア 実質収支比率	2.9	4.1	1.2	3～5%が望ましい	
イ 経常収支比率	88.3	83.6	4.7	75%未満	
ウ 起債制限比率	9.9	9.2	0.7	10%未満	
エ 財政力指数	0.457	0.434	0.023	1に近いほどよい	
オ 実質公債費比率	17.1	15.9	1.2	25%未満	
カ 将来負担比率	126.0	125.6	0.4	350%未満	
地方債現在高	12,655,377	14,458,087	1,802,710		
積立金現在高	1,763,214	2,125,243	362,029		
標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	6,838,271	7,237,041	398,770		

P36 の「平成 22 年度一般会計等財政健全化審査意見書」に、財政健全化判断比率に対する意見を掲載した。

ア 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である。平成 22 年度は 4.1% で前年度に比べて 1.2 ポイント増加している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常 75% 程度に収まることが妥当とされており、数値が高いほど、財政が硬直化していることになる。平成 22 年度は 83.6% で前年度に比べて 4.7 ポイント減少している。

ウ 起債制限比率

地方債許可制限の際の基準として用いられる。平成 22 年度は 9.2% で前年度に比べて 0.7 ポイント減少している。

エ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が 1 に近いほど財源に余裕があるとされる。平成 22 年度は 0.434 で前年度に比べて 0.023 ポイント減少している。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費による財政負担の状況を示す指標である。平成 22 年度は 15.9% で、前年度に比べて 1.2 ポイント減少している。

カ 将来負担比率

将来負担比率は一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合である。平成 22 年度は 125.6% で前年度に比べて 0.4 ポイント減少している。

## (7) 地方債借入先別現在高と償還状況 (一般会計)

表9 借入先別償還状況

(単位:千円)

借入先	平成21年度 現在高 (A)	平成22年度 発行額 (B)	平成22年度償還額		平成22年度末 現在高(A+B-C)
			元金 (C)	利子	
1 財政融資資金	5,504,484	448,188	427,929	80,096	5,524,743
2 旧郵政公社資金	1,429,841	0	163,564	34,108	1,266,277
(1)旧郵便貯金資金	308,970		33,072	3,152	275,898
(2)旧簡易生命保険資金	1,120,871		130,492	30,956	990,379
3 地方公共団体金融機構資金	785,582	260,312	71,606	16,465	974,288
うち旧公営企業金融公庫資金	738,227		71,606	15,902	666,621
4 国の予算貸付政府関係機関貸付	0	0	0	0	0
5 ゆうちょ銀行	0	0	0	0	0
6 市中銀行	2,591,900	1,746,000	190,270	48,151	4,147,630
7 その他の金融機関	1,984,150	397,100	165,563	34,988	2,215,687
8 かんぽ生命保険	0	0	0	0	0
9 保険会社等	0	0	0	0	0
10 交付公債	0	0	0	0	0
11 市場公募債	0	0	0	0	0
12 共済等	233,280	19,800	17,190	2,449	235,890
13 政府保証付外債	0	0	0	0	0
14 その他	126,140	0	32,568	345	93,572
合計	12,655,377	2,871,400	1,068,690	216,602	14,458,087
証書借入分	12,655,377	2,871,400	1,068,690	216,602	14,458,087
証券発行分					
うち登録債					

表10 地方債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 発行額 (B)	平成22年度償還額			平成22年度末 現在高(A+B-C)
			元金(C)	利子	元利償還額合計	
1 一般公共事業債	844,044	51,500	116,031	11,009	127,040	779,513
2 公営住宅建設事業債	670,025	0	39,531	11,134	50,665	630,494
3 災害復旧事業債	135,116	0	32,025	1,597	33,622	103,091
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,104,569	0	127,923	28,971	156,894	976,646
5 一般単独事業債	5,164,373	2,162,900	440,521	95,368	535,889	6,886,752
うち地域総合整備事業債	39,299	0	16,266	673	16,939	23,033
うち防災対策事業債	39,710	0	6,900	372	7,272	32,810
うち合併特例事業債	3,579,380	1,547,800	137,377	66,707	204,084	4,989,803
うち地方道路等整備事業債	778,645	0	112,269	14,012	126,281	666,376
うち一般事業債(河川等分)	86,740	0	8,302	1,511	9,813	78,438
うち地域再生事業債	90,160	0	17,344	1,329	18,673	72,816
うち臨時経済対策事業債	72,640	0	42,580	828	43,408	30,060
6 厚生福祉施設整備事業債	62,747	0	20,501	1,153	21,654	42,246
7 財源対策債	231,939	0	27,586	3,840	31,426	204,353
8 臨時財政特例債	4,482	0	685	196	881	3,797
9 減税補てん債	451,700	0	58,729	5,696	64,425	392,971
10 臨時税収補てん債	79,344	0	9,234	1,557	10,791	70,110
11 臨時財政対策債	3,470,582	657,000	147,881	45,941	193,822	3,979,701
12 調整債	1,874	0	435	86	521	1,439
13 都道府県貸付金	126,141	0	32,569	345	32,914	93,572
14 その他	308,441	0	15,039	9,709	24,748	293,402
合 計	12,655,377	2,871,400	1,068,690	216,602	1,285,292	14,458,087

対前年度比を見るに、年度末現在高において18億271万円増の144億5,808万7千円となり、公債残高は前年度に引き続き増加傾向となった。合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されるにしても、平成22年度決算の実質公債費比率は15.9%(前年度17.1%)を示している。将来の財政計画を見据えて事業を選択するなど、健全な財政運営を期待する。

(8) 公有財産

公有財産は、表11～13のとおりである。

表11 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土地 (地積)			建 物									
	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	木造 (延面積)			非木造 (延面積)			延面積計			
				前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増 減	年度末 現在高	
本庁舎 (南郷庁舎を含む)	27,156.78	0.00	27,156.78	0.00	0.00	0.00	7,223.30	0.00	7,223.30	7,223.30	0.00	7,223.30	
その 政 機 関	消防施設	1,026.82	0.00	1,026.82	544.57	0.00	544.57	378.46	0.00	378.46	923.03	0.00	923.03
	その他の施設	6,942.00	0.00	6,942.00	0.00	0.00	0.00	1,841.00	0.00	1,841.00	1,841.00	0.00	1,841.00
公 共 用 財 産	学 校	248,179.62	1,496.00	249,675.62	785.00	0.00	785.00	49,050.88	894.59	49,945.47	49,835.88	894.59	50,730.47
	公営住宅	69,035.13	0.00	69,035.13	3,659.65	268.00	3,391.65	16,483.79	0.00	16,483.79	20,143.44	268.00	19,875.44
	公 園	140,691.91	0.00	140,691.91	21.06	0.00	21.06	163.56	0.00	163.56	184.62	0.00	184.62
	その他の施設	311,782.99	1,225.00	310,557.99	7,795.79	229.00	7,566.79	40,201.65	0.00	40,201.65	47,997.44	229.00	47,768.44
山 林	75,899.00	0.00	75,899.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宅 地	133,209.55	0.00	133,209.55	805.51	0.00	805.51	2,147.72	682.00	1,465.72	2,953.23	682.00	2,271.23	
その他	65,219.53	271.00	64,948.53	498.51	19.87	518.38	50.84	0.00	50.84	549.35	19.87	569.22	
合 計	1,079,143.33	0.00	1,079,143.33	14,110.09	477.13	13,632.96	117,541.20	212.59	117,753.79	131,651.29	264.54	131,386.75	

表12 山林

土地の権利の 区分	面積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
所 有	75,899.00	0.00	75,899.00	2,304.86	0.00	2,304.86

表13 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	7,030	0	7,030
宮城県土地改良事業団体連合会	1,390	0	1,390
(株)古川青果卸売市場	400	0	400
(社)宮城県畜産協会	1,570	0	1,570
(社)宮城県農業公社	3,600	0	3,600
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	1,200	0	1,200
大崎東部土地開発公社	2,000	0	2,000
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600	0	1,600
(株)宮城県食肉流通公社	1,656	0	1,656
(社)宮城県建設センター	100	0	100
(有)とんたろう	3,200	0	3,200
(有)南郷ふれあい公社	12,000	0	12,000
大崎森林組合	56	0	56
大崎地域広域行政事務組合	186,482	0	186,482
(社)南郷福祉会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	11,626	0	11,626
(財)東北産業技術開発協会	1,180	0	1,180
(財)みやぎ農業担い手基金	6,380	0	6,380
(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	400	0	400
(財)ふるさと情報センター	500	500	0
(財)宮城県腎臓協会腎臓バンク基金	1,248	0	1,248
(財)みやぎ林業活性化基金	1,154	0	1,154
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,403	0	2,403
(財)みやぎ産業交流センター	1,087	0	1,087
(財)長陵医学振興協会	210	0	210
(財)暴力団追放宮城県民会議	1,250	0	1,250
宮城県文化振興基金	3,300	0	3,300
(財)みやぎ建設総合センター	437	0	437
地方公営企業等金融機構	2,400	0	2,400
合 計	258,359	500	257,859

### 3 特別会計

平成22年度美里町各種特別会計の決算は、水道事業会計及び病院事業会計を除き

歳入総額 62億4,672万6,215円

歳出総額 58億7,947万5,430円

差引残額 3億6,725万785円

となっており、その内訳は表14のとおりである。翌年度繰越額は9,104万6,588円となっている。

表14 特別会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分	歳入額	歳出額	差引残額	翌年度に繰り越すべき財源	基金繰入額	翌年度繰越額
国民健康保険	3,073,792,888	2,804,559,642	269,233,246	0	220,000,000	49,233,246
老人保健	5,168,505	5,168,505	0	0	0	-
後期高齢者医療	238,574,476	237,415,693	1,158,783	0	0	1,158,783
介護保険	1,894,311,489	1,836,868,392	57,443,097	0	30,000,000	27,443,097
公共下水道事業	518,048,691	500,890,721	17,157,970	9,040,000	0	8,117,970
農業集落排水事業	398,589,029	376,332,537	22,256,492	17,163,000	0	5,093,492
土地開発事業	118,241,137	118,239,940	1,197	0	0	-
計	6,246,726,215	5,879,475,430	367,250,785	26,203,000	250,000,000	91,046,588

22年度で廃止となる土地開発事業会計の差引残額1,197円は、一般会計に帰属するものとする。

#### (1) 国民健康保険特別会計

平成22年度国民健康保険特別会計は、表15～表17のとおりである。

歳入歳出差引残額は2億6,923万3,246円で、そのうち基金繰入額は2億2,000万円、翌年度繰越額は4,923万3,246円である。

表15 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	3,001,979,065	3,073,792,888
B 歳出額	2,873,608,525	2,804,559,642
C 歳入歳出差引残額(A - B)	128,370,540	269,233,246
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	128,370,540	269,233,246
F 法第233条の2による基金繰入額	80,000,000	220,000,000
G 翌年度繰越額(E - F)	48,370,540	49,233,246

表16 歳入

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 險 税	766,152,164	25.5	732,079,170	23.8
使用料及び手数料	634,600	0.0	661,800	0.0
国 庫 支 出 金	786,264,365	26.2	692,630,521	22.5
療養給付費等交付金	148,735,263	5.0	206,208,476	6.7
前期高齢者交付金	581,995,364	19.4	680,277,926	22.1
県 支 出 金	141,421,822	4.7	146,526,789	4.8
共 同 事 業 交 付 金	345,523,448	11.5	266,475,978	8.7
財 産 収 入	332,559	0.0	50,030	0.0
繰 入 金	191,671,782	6.4	288,403,682	9.4
繰 越 金	16,407,246	0.5	48,370,540	1.6
諸 収 入	22,840,452	0.8	12,107,976	0.4
合 計	3,001,979,065	100.0	3,073,792,888	100.0

表17 歳出

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	28,379,324	1.0	30,904,668	1.1
保 險 給 付 費	1,931,588,190	67.2	1,862,759,755	66.5
後期高齢者支援金	368,461,102	12.8	328,748,454	11.7
前期高齢者納付金	1,047,680	0.0	572,049	0.0
老人保健拠出金	28,773	0.0	24,116	0.0
介 護 納 付 金	153,907,063	5.4	157,438,228	5.6
共 同 事 業 拠 出 金	348,897,944	12.1	348,375,793	12.4
保 健 事 業 費	22,167,576	0.8	21,348,753	0.8
基 金 積 立 金	2,874,573	0.1	50,030	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	16,256,300	0.6	54,337,796	1.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,873,608,525	100.0	2,804,559,642	100.0

国民健康保険税の状況は、表18～表19のとおりである。

表18 国民健康保険税の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	未収件数 (件)
平成21年度	1,185,707,099	766,152,164	64.6	28,834,730	390,720,205	15,145
平成22年度	1,123,489,705	732,079,170	65.2	12,926,563	378,483,972	15,928

表19 不納欠損処分の原因別件数・金額

(単位:円)

区分 年度	原因別件数・金額						総合計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年間継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時欠損)		地方税法第18条第1項 (消滅時効)		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成22年度	5	3,074,613	6	615,100	96	9,236,850	107	12,926,563

国民健康保険税の収納率は表18のとおり65.2%で、収入未済額は3億7,848万3,972円となっている。前年対比で収納率は0.6ポイントの増となったが、引き続き収納向上対策が不可欠である。

不納欠損額は、表19のとおり1,292万6,563円である。

## (2) 老人保健特別会計

平成22年度老人保健特別会計は、表20～表22のとおりである。

歳入歳出とも同額で、歳入歳出差引残額はなく、本会計は22年度をもって廃止となる。

表20 収支決算の状況

単位(円)

区分	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	5,320,661	5,168,505
B 歳出額	4,990,134	5,168,505
C 歳入歳出差引残額(A - B)	330,527	0
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	330,527	0
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	330,527	-

表21 歳入

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
支 払 基 金 交 付 金	137,000	2.6	448	0.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	65,310	1.3
県 支 出 金	0	0.0	16,329	0.3
繰 入 金	763,000	14.3	4,400,575	85.1
繰 越 金	4,299,729	80.8	330,527	6.4
諸 収 入	120,932	2.3	355,316	6.9
合 計	5,320,661	100.0	5,168,505	100.0

表22 歳出

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	416,148	8.3	4,286	0.1
医 療 諸 費	276,702	5.6	0	0.0
諸 支 出 金	4,297,284	86.1	5,164,219	99.9
合 計	4,990,134	100.0	5,168,505	100.0

## (3)後期高齢者医療特別会計

平成22年度後期高齢者医療特別会計は、表23～表25のとおりである。  
歳入歳出差引残額は115万8,783円で、同額を翌年度繰越額としている。

表23 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	232,337,525	238,574,476
B 歳出額	230,173,533	237,415,693
C 歳入歳出差引残額(A - B)	2,163,992	1,158,783
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	2,163,992	1,158,783
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	2,163,992	1,158,783

表24 歳入

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	160,844,549	69.2	165,554,201	69.4
使用料及び手数料	147,300	0.1	80,500	0.0
繰 入 金	65,846,197	28.4	66,343,394	27.8
繰 越 金	1,020,895	0.4	2,163,992	0.9
諸 収 入	4,478,584	1.9	4,432,389	1.9
合 計	232,337,525	100.0	238,574,476	100.0

表25 歳出

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	7,469,784	3.3	4,326,894	1.8
後期高齢者医療広域連合納付金	216,615,897	94.1	226,457,344	95.4
保 健 事 業 費	4,369,952	1.9	4,094,855	1.7
諸 支 出 金	1,717,900	0.7	2,536,600	1.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	230,173,533	100.0	237,415,693	100.0

## (4)介護保険特別会計

平成22年度介護保険特別会計は、表26～表29のとおりである。

歳入歳出差引残額は5,744万3,097円で、そのうち基金繰入額は3,000万円、翌年度繰越額は2,744万3,097円である。

表26 収支決算の状況

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
A 歳入額	1,775,343,600		1,894,311,489	
B 歳出額	1,733,519,405		1,836,868,392	
C 歳入歳出差引残額(A - B)	41,824,195		57,443,097	
D 翌年度に繰り越すべき財源	0		0	
E 実質収支(C - D)	41,824,195		57,443,097	
F 法第233条の2による基金繰入額	21,000,000		30,000,000	
G 翌年度繰越額(E - F)	20,824,195		27,443,097	

表27 歳入

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
保 険 料	284,525,977	16.0	282,666,284	14.9
使用料及び手数料	69,300	0.0	66,500	0.0
国 庫 支 出 金	423,288,653	23.8	453,009,844	23.9
支 払 基 金 交 付 金	491,400,563	27.8	528,937,361	27.9
県 支 出 金	248,940,750	14.0	263,239,564	13.9
財 産 収 入	437,790	0.0	29,934	0.0
繰 入 金	287,981,626	16.2	334,912,622	17.7
繰 越 金	28,853,194	1.6	20,824,195	1.1
諸 収 入	9,845,747	0.6	10,625,185	0.6
合 計	1,775,343,600	100.0	1,894,311,489	100.0

表28 歳出

単位(円.%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	23,446,942	1.4	23,866,468	1.3
保 険 給 付 費	1,637,111,202	94.4	1,744,170,243	94.9
基 金 積 立 金	437,790	0.0	29,934	0.0
地 域 支 援 事 業 費	45,042,065	2.6	45,627,626	2.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	27,481,406	1.6	23,174,121	1.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	1,733,519,405	100.0	1,836,868,392	100.0

表29 介護保険料の収納状況

(単位:円.%)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成21年度	294,940,215	284,525,977	96.5	2,506,795	7,907,443
平成22年度	292,398,783	282,666,284	96.7	2,004,565	7,727,934

介護保険料の収納率は表29のとおり96.7%で、収入未済額は772万7,934円となっている。未納者の実情を把握し、個別指導など収納率向上のための対策が必要であろう。

## (5) 公共下水道事業特別会計

平成22年度公共下水道事業特別会計は、表30～表32のとおりである。

歳入歳出差引残額は1,715万7,970円で、翌年度に繰り越すべき財源は904万円、翌年度繰越額は811万7,970円である。

表30 収支決算の状況

区 分	単位(円)	
	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	796,767,741	518,048,691
B 歳出額	787,227,570	500,890,721
C 歳入歳出差引残額(A - B)	9,540,171	17,157,970
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	9,040,000
E 実質収支(C - D)	9,540,171	8,117,970
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	9,540,171	8,117,970

表31 歳入

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	14,568,560	1.8	19,979,120	3.9
使用料及び手数料	88,989,420	11.2	104,614,240	20.2
国庫支出金	76,000,000	9.5	33,388,000	6.4
繰入金	280,176,000	35.2	224,957,000	43.5
繰越金	10,231,661	1.3	9,540,171	1.8
諸収入	2,100	0.0	70,160	0.0
町債	326,800,000	41.0	125,500,000	24.2
合 計	796,767,741	100.0	518,048,691	100.0

表32 歳出

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
下水道事業費	294,839,840	37.5	201,447,685	40.2
公債費	492,387,730	62.5	296,492,839	59.2
予備費	0	0.0	0	0.0
災害復旧費	-	-	2,950,197	0.6
合 計	787,227,570	100.0	500,890,721	100.0

公共下水道事業債の未償還残高は、40億9,711万9,174円である。

## (6) 農業集落排水事業特別会計

平成22年度農業集落排水事業特別会計は、表33～表35のとおりである。

歳入歳出差引残額は2,225万6,492円で、翌年度に繰り越すべき財源は1,716万3千円、翌年度繰越額は509万3,492円である。

表33 収支決算の状況

単位(円)

区 分	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	429,629,516	398,589,029
B 歳出額	422,992,169	376,332,537
C 歳入歳出差引残額(A - B)	6,637,347	22,256,492
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	17,163,000
E 実質収支(C - D)	6,637,347	5,093,492
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	6,637,347	5,093,492

表34 歳入

(単位:円, %)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
分担金及び負担金	5,109,913	1.2	4,408,217	1.1
使用料及び手数料	80,492,280	18.7	91,743,870	23.0
繰 入 金	258,068,000	60.1	237,071,000	59.5
繰 越 金	8,224,251	1.9	6,637,347	1.7
諸 収 入	7,835,072	1.8	8,728,595	2.2
町 債	69,900,000	16.3	50,000,000	12.5
合 計	429,629,516	100.0	398,589,029	100.0

表35 歳出

(単位:円, %)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農業集落排水事業費	131,187,269	31.0	111,540,001	29.6
公 債 費	291,804,900	69.0	263,438,220	70.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費	-	-	1,354,316	0.4
合 計	422,992,169	100.0	376,332,537	100.0

農業集落排水事業債の未償還残高は、32億4,510万7,726円である。

## (7)土地開発事業特別会計

平成22年度土地開発事業特別会計は、表36～表38のとおりである。  
歳入歳出差引残額は1,197円である。本会計は22年度をもって廃止となる。

表36 収支決算の状況

区 分	平成21年度	平成22年度
A 歳入額	28,790,124	118,241,137
B 歳出額	28,215,112	118,239,940
C 歳入歳出差引残額(A - B)	575,012	1,197
D 翌年度に繰り越すべき財源	0	0
E 実質収支(C - D)	575,012	1,197
F 法第233条の2による基金繰入額	0	0
G 翌年度繰越額(E - F)	575,012	-

表37 歳入

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
財 産 収 入	572,125	2.0	5,149,125	4.4
繰 入 金	28,164,000	97.8	112,517,000	95.1
繰 越 金	53,999	0.2	575,012	0.5
合 計	28,790,124	100.0	118,241,137	100.0

表38 歳出

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
宅地造成事業費	27,612,076	97.9	118,060,390	99.8
宅地分譲事業費	603,036	2.1	179,550	0.2
合 計	28,215,112	100.0	118,239,940	100.0

## (8)水道事業会計

平成22年度の水道事業会計の収支の状況は表39～表42のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億5,823万5,719円(税抜き6億2,939万448円)  
 支出額 6億5,403万7,383円(税抜き6億2,771万5,670円)  
 差引額 消費税抜きで167万4,778円の純利益となっている。

また、資本的収支に係るものは

収入額 7,737万3,281円  
 支出額 1億6,702万9,095円  
 差引額 8,965万5,814円の不足が生じている。

差引不足額については、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(経理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(経理状況の報告)についても適正である。

表39 収益的収支の状況(税抜き)

収入		(単位:円)			
区分	年度	平成21年度	構成比 %	平成22年度	構成比 %
給水収益		564,402,422	93.4	569,958,278	90.6
受託工事収益		0	0.0	0	0.0
その他の収益		1,795,200	0.3	2,692,590	0.4
小計		566,197,622	93.7	572,650,868	91.0
受取利息		843,857	0.1	516,857	0.1
他会計補助金		30,623,000	5.1	48,709,000	7.7
雑収益		6,622,127	1.1	7,513,723	1.2
小計		38,088,984	6.3	56,739,580	9.0
特別利益		86,750	0.0	0	0.0
合計		604,373,356	100.0	629,390,448	100.0

表40 収益的収支の状況(税抜き)

支出		(単位:円)			
区分	年度	21年度	構成比 %	22年度	構成比 %
原水及び浄水費		302,219,039	47.6	267,601,475	42.7
配水及び給水費		38,941,693	6.1	41,329,552	6.6
受託工事費		0	0.0	0	0.0
業務費		24,740,668	3.9	22,309,386	3.6
総係費		26,289,779	4.2	23,086,231	3.7
減価償却費		135,405,311	21.3	137,078,521	21.8
資産減耗費		687,343	0.1	250,315	0.0
その他営業費用		0	0.0	0	0.0
支払利息		101,522,258	16.0	98,682,328	15.7
雑支出		1,887,675	0.3	819,190	0.1
特別損失		3,331,289	0.5	36,558,672	5.8
合計		635,025,055	100.0	627,715,670	100.0
当年度純利益		30,651,699		1,674,778	

収益的収支は、消費税抜きで167万4,778円の純利益となった。

表41 給水人口及び給水等の状況

年度	給水戸数 戸	給水人口 人	普及率 %	配水量 m <sup>3</sup>	有収水量 m <sup>3</sup>	有収率 %
20	8,389	25,842	99.8	2,811,848	2,315,123	82.3
21	8,391	25,569	99.8	2,784,666	2,314,584	83.1
22	8,436	25,350	99.8	2,794,331	2,337,426	83.6

(普及率、有収率は小数点第2位を四捨五入)

給水戸数は8,436戸、給水人口は25,350人である。

取水量は、339万25m<sup>3</sup>でその水源内訳は、

大崎広域水道用水 164万6,140m<sup>3</sup>

鳴瀬川表流水 174万3,885m<sup>3</sup>

大崎広域水道用水は48.6%、自主水源取水(鳴瀬川表流水)は51.4%である。

表42 資本的収入及び支出(税込み)

(単位:円)

収入					
区分	年度	21年度	構成比 %	22年度	構成比 %
	企業債		60,000,000	46.1	50,000,000
国庫補助金		40,700,000	31.3	17,040,000	22.0
分担金		4,635,750	3.5	5,082,000	6.6
工事負担金		5,957,500	4.6	2,079,000	2.7
固定資産売却代金		2,300,278	1.8	2,323,281	3.0
補助金		0	0.0	0	0.0
出資金		16,500,000	12.7	849,000	1.1
計		130,093,528	100.0	77,373,281	100.0

(単位:円)

支出					
区分	年度	21年度	構成比 %	22年度	構成比 %
	建設改良費		140,413,282	54.4	69,997,479
企業債償還金		117,633,258	45.6	97,031,616	58.1
予備費		0	0.0	0	0.0
計		258,046,540	100.0	167,029,095	100.0
差引不足額		127,953,012		89,655,814	
補てん財源					
過年度分損益勘定留保資金		0		7,398,820	
当年度分損益勘定留保資金		97,950,130		80,086,145	
当年度分消費税及び地方消費税		4,221,221		2,170,849	
資本的収支調整額					
減債積立金		25,781,661		0	
建設改良積立金		0		0	

企業債償還金は9,703万1,616円で、企業債未償還残高は40億9,486万4,978円である。

## (9) 病院事業会計

平成22年度の病院事業会計の収支の状況は表43～表46のとおりである。

収益的収支に係るものは

収入額 6億5,436万8,350円(税抜き6億5,207万7,405円)

支出額 6億7,008万1,115円(税抜き6億6,832万2,829円)

差引額 消費税抜きで1,624万5,424円の赤字決算となり、累積欠損金の額は3億8,805万843円となる。

資本的収支に係るものは、収入は一般会計からの出資金で4,005万6千円、企業債6,600万円で、収入総額は1億605万6千円となる。

支出では、建設改良費6,769万6,650円、企業債償還金6,674万9,528円で支出総額は1億3,444万6,178円で、差引2,839万178円の赤字決算となっている。差引不足額については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8万1,315円、過年度分損益勘定留保資金2,830万8,863円で補填している。

平成22年度の延べ患者数は41,512人で、そのうち入院が14,271人、外来が27,241人となっている。

本会計の審査は、地方公営企業法第20条(経理の方法)、第30条(決算)、第32条(剰余金)及び第32条の2(欠損の処理)について審査したが、いずれも適正であり、第31条(経理状況の報告)についても適正である。

表43 収益的収支の状況(税抜き)

区分	21年度		22年度	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
医業収益	509,695,766	73.8	469,287,643	72.0
医業外収益	181,013,689	26.2	182,789,762	28.0
特別利益	0	0.0	0	0.0
合計	690,709,455	100.0	652,077,405	100.0

区分	21年度		22年度	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
医業費用	626,266,214	93.1	620,008,685	92.8
医業外費用	45,887,427	6.8	45,927,221	6.9
特別損失	392,250	0.1	2,386,923	0.3
予備費	0	0.0	0	0.0
合計	672,545,891	100.0	668,322,829	100.0
当年度純利益	18,163,564		16,245,424	

表44 資本的収支の状況(税込み)

収 入 (単位:円)

区分 \ 年度	21年度	構成比 %	22年度	構成比 %
他会計出資金	37,230,000	72.7	40,056,000	37.8
企業債	14,000,000	27.3	66,000,000	62.2
合 計	51,230,000	100.0	106,056,000	100.0

支 出 (単位:円)

区分 \ 年度	21年度	構成比 %	22年度	構成比 %
建設改良費	15,425,550	20.0	67,696,650	50.4
企業債償還金	61,651,815	80.0	66,749,528	49.6
合 計	77,077,365	100.0	134,446,178	100.0

企業債償還金は6,674万9,528円で、企業債未償還残高は8億5,841万3,108円である。

表45 財務比率

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
医業収支比率	% 81.4	% 75.7	5.7
給与比率	75.2	84.0	8.8
材料比率	16.0	15.5	0.5
薬品比率	8.4	7.9	0.5
経費比率	23.2	22.8	0.4
減価償却比率	8.3	9.3	1.0

表46 利用患者数調

( )内は1日平均患者数

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比較		備 考	
						増 減	比 率		
入    院	内 科	人 ( 28.3 ) 10,319	人 ( 31.8 ) 11,637	人 ( 38.5 ) 14,065	人 ( 37.3 ) 13,595	人 ( 38.6 ) 14,082	人 487	% 3.6	
	外 科	( 2.2 ) 804	( 3.4 ) 1,235	( 2.1 ) 768	( 1.1 ) 414	( 0.5 ) 189	225	54.3	
	療 養	( 14.3 ) 1,303	( 0.0 ) 0	( 0.0 ) 0	( 0.0 ) 0	( 0.0 ) 0	0	0.0	
	計	( 34.0 ) 12,426	( 35.2 ) 12,872	( 40.6 ) 14,833	( 38.4 ) 14,009	( 39.1 ) 14,271	262	1.9	診療日数 365日
外     来	内 科	( 96.5 ) 23,632	( 96.3 ) 23,597	( 92.6 ) 22,501	( 93.7 ) 22,664	( 83.4 ) 20,273	2,391	10.5	診療日数 243日
	外 科	( 40.7 ) 9,975	( 29.8 ) 7,301	( 24.8 ) 6,023	( 20.1 ) 4,876	( 17.7 ) 4,302	574	11.8	診療日数 243日
	小 児 科	( 15.2 ) 747	( 18.3 ) 914	( 15.0 ) 748	( 20.3 ) 973	( 19.0 ) 895	78	8.0	診療日数 47日
	眼 科	( 43.1 ) 1,035	( 40.8 ) 979	( 37.5 ) 900	( 34.0 ) 815	( 29.7 ) 683	132	16.2	診療日数 23日
	整 形 外 科	( 26.0 ) 156	( 37.3 ) 1,008	( 45.3 ) 1,224	( 49.9 ) 1,297	( 45.3 ) 1,088	209	16.1	診療日数 24日
	計	( 145.1 ) 35,545	( 138.0 ) 33,799	( 129.2 ) 31,396	( 126.5 ) 30,625	( 112.1 ) 27,241	3,384	11.0	診療日数 243日
合 計	( 179.1 ) 47,971	( 173.2 ) 46,671	( 169.8 ) 46,229	( 164.9 ) 44,634	( 151.2 ) 41,512	3,122	7.0		

## 4 基金

### (1) 財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	572,755,529	120,058,077	0	692,813,606

### (2) 合併振興基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	240,117,936	39,855	0	240,157,791

### (3) 国民健康保険事業財政調整基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	274,221,760	80,050,030	132,542,014	221,729,776

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000

### (5) 高額療養費貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,048,000	7,605,000	6,282,000	6,371,000
貸 付 金	2,952,000	6,282,000	7,605,000	1,629,000
合 計	8,000,000	13,887,000	13,887,000	8,000,000

### (6) 土地開発基金 (単位:円, m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	160,222,800	16,620	0	160,239,420
土 地 ・ 債 権	221,148,062	0	0	221,148,062
( 面 積 )	70,234.03	0.00	0.00	70,234.03
合 計	381,370,862	16,620	0	381,387,482

### (7) ふるさと・水と土保全基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,232,461	2,078	0	20,234,539

### (8) 福祉基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	156,760,793	16,104	0	156,776,897

### (9) 地域づくり基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	135,900,690	17,799	0	135,918,489

### (10) 減債基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	202,767,403	68,712,108	0	271,479,511

## (11) 優良繁殖牛貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	5,882,858	11,422,788	5,961,000	11,344,646

## (12) 町営住宅整備基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	86,874,972	144,585	0	87,019,557
有 価 証 券	1,130,500	0	0	1,130,500
合 計	88,005,472	144,585	0	88,150,057

## (13) 公共施設整備基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	158,137,188	74,880,511	0	233,017,699

## (14) 介護給付費準備基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	256,004,334	21,028,975	72,007,000	205,026,309

## (15) 国際姉妹都市交流推進基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,231,158	126	0	1,231,284

## (16) 農業高齢者肉用雌牛貸付基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,791,201	0	1,791,201	0
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,791,201	0	1,791,201	0

## (17) まちづくり人材育成基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	79,733,886	7,746	7,727,776	72,013,856

## (18) 奨学資金貸付事業基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	10,479,993	8,546,676	5,238,000	13,788,669

## (19) 環境教育基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	8,807,902	904	962,952	7,845,854

## (20) 介護従事者処遇改善臨時特例基金 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	9,335,578	959	4,144,622	5,191,915

## (21) ふるさと応援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	21,867,466	2,246	0	21,869,712

## (22) 被災者生活支援基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	20,020,136	2,056	0	20,022,192

## (23) 住民生活に光をそそぐ基金

(単位:円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
現	金	0	20,563,000	0	20,563,000

平成 2 2 年度 一般会計等財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

( 1 ) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度 対増減	平成 22 年度 早期健全化基準	平成 22 年度 財政再生基準
実質赤字比率				13.97%	20%
連結実質赤字比率				18.97%	35%
実質公債費比率	17.1%	15.9%	1.2	25%	35%
将来負担比率	126.0%	125.6%	0.4	350%	

( 2 ) 個別意見

実質公債費比率

平成 2 2 年度の実質公債費比率は 1 5 . 9 % となっており、早期健全化基準の 2 5 % と比較すると、これを下回っている。

将来負担比率

平成 2 2 年度の将来負担比率は 1 2 5 . 6 % となっており、早期健全化基準の 3 5 0 % と比較すると、これを下回っている。

( 3 ) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 平成 22 年度 公営企業会計経営健全化審査意見書

### 1 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を掲載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

#### 記

会計名 / 資金不足比率	平成 21 年度	平成 22 年度	早期健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計			20%	
農業集落排水事業特別会計			20%	
水道事業会計			20%	
病院事業会計			20%	

#### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。